

個人住民税特別徴収 Q & A

Q1

今まで特別徴収をしていなかったのに、なぜ、いまさら特別徴収をしないといけないのですか。従業員数も少なく、特別徴収事務をする余裕もないのですが…。

A1

地方税法では、原則として、所得税を源泉徴収している事業者（給与支払者）は、従業員の個人住民税を特別徴収しなければならないこととされています（地方税法第321条の3、第321条の4等および各市町の税条例の規定）。

なお、従業員が常時10名未満の事業者には、申請により年12回の納期を年2回とする制度があります。

Q2

「原則として特別徴収しなければならない」とのことですが、どういう場合に特別徴収しなくてもよいのですか。

A2

給与支払者は、以下の条件にあてはまる給与所得者で、特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められる場合を除いては、特別徴収の方法によって徴収しなければならないこととされています。

- ①給与所得のうち支給期間が一月を超える期間（例 年俸一括払い等）によって定められている給与のみの支払いを受けている者
- ②外国航路を航行する船舶の乗組員で一月を超える期間以上乗船することとなるため、慣行として不定期にその給与の支払いを受けている者

Q3

今から特別徴収に切り替えるとなれば、手間もかかります。これをする事で何かメリットはあるのですか。

A3

特別徴収をすると、従業員がわざわざ金融機関へ納税に出向く手間を省くことができます。さらに、普通徴収の納期が原則として年4回であるのに対し、特別徴収は年12回なので従業員（納税義務者）の1回当たりの負担が少なく済みます。

なお、個人住民税の特別徴収は、所得税のように、税額計算や年末調整の手間はかかりません。税額計算は給与支払報告書に基づいて各市町で行い、従業員ごとの住民税額を各市町から通知しますので、その税額を毎月の給料から徴収（引き去り）し、市町ごとの合算額を翌月の10日までに金融機関を通じて各市町に納めていただくこととなります（eL TAX（エルタックス）を利用した「地方税共通納税システム」により電子納税が可能となり、金融機関に出向かず納付できるようになりました。）。